

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成21年4月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 林 雅 則

I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

- ・ 世界同時不況の影響により、県内の景気や雇用情勢は非常に厳しくなっています。このため、全部局の協力を得ながら、14,000人の雇用の維持・創出、資金繰り支援や消費拡大等による中小企業の経営支援など、緊急の経済・雇用対策を全力で実行します。
さらに、厳しい経済・雇用情勢を的確に把握して、必要な施策を速やかに立案し、実施していきます。
- ・ これら緊急の対策と併せ、新たな産業労働部の体制の下で、商工業の振興に重点を置いた施策を強力に推進します。
まず、産業化を目指した次世代エネルギー関連研究の創出を行うとともに、次世代技術の研究開発等を行う県内企業への支援や、県外大手企業との展示商談会、今後成長が見込まれる産業関連企業等の誘致等を行い、本県の次世代産業を育成します。
- ・ 首都圏における販路開拓や、繊維、眼鏡産業の自販力強化、新分野進出への支援、伝統的工芸品産業の人材育成への支援等を行い、本県の伝統的な地場産業の振興を図ります。

- ・ 元気再生に挑む商店街や、街なかでのテント市の開催を支援するとともに、空き店舗を活用した開業支援を拡大し、街なかの賑わい創出を進めます。
- ・ 敦賀港・福井港については、ポートセールスの展開と港湾施設の利便性向上により、物流・貿易の拠点として活性化を図ります。
- ・ 施策の実施に当たっては、工業技術センターや陶芸館、(財)ふくい産業支援センターなどの産業支援機関の機能と実行力を強化し、総合的・効率的な産業支援を行います。

II 21年度の施策

1 経済・雇用対策

◇ 新たな雇用の創出と安定確保【部局連携】

・雇用の維持・創出

雇用環境が急速に悪化する中、雇用創出のための基金の活用や離職者等の職業訓練の拡充等により、2,650人の新たな雇道を創出します。

また、雇用の維持を図る企業に対する助成や公共投資の追加等により、11,350人の雇用維持を図り、併せて14,000人の雇用を確保します。あわせて国に対しても雇用対策の充実を働きかけていきます。

新たな雇道の創出	2,650人
雇道の維持	11,350人

・求職者の再就職と生活を総合的に支援

福井県求職者支援センターの生活・就労相談と職業紹介をハローワークプラザと一体的に行うとともに、労働局や労働相談窓口連絡協議会と合同で小規模な就職面接会・相談会を県内各地で開催し、離職を余儀なくされた方の生活の安定と早期再就職を支援します。

福井県求職者支援センターの支援等により就職した人数	1,000人
チャレンジ目標	1,100人

・ 求人開拓の推進

ハローワーク等と協力して、ジョブカフェおよび福井産業技術専門学院の求人開拓員が県内企業を訪問し、企業の現状やニーズを把握しながら求人開拓を行うことにより、求職者の就職を支援します。

求人開拓員の支援により就職した人数	100人
チャレンジ目標	120人

◇ 中小企業の経営支援【部局連携】

・ 中小企業の資金繰り対策

金融機関や県保証協会、商工会議所等と連絡を密にしながら、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット融資制度を充実し、中小企業に対する資金繰り支援を強化します。また、金融機関に対して、中小企業への円滑な資金繰りを強く要請するほか、国に対しても金融対策の強化を働きかけていきます。

・ 消費拡大による地域経済の活性化

県内各地域での消費拡大につながるイベントの開催を支援し、県内消費を下支えます。また、植樹祭にあわせた地産地消市をはじめ、ふくいの特産品を販売するフェア等を開催し、県産品の消費拡大を図ります。

“ふるさと消費”元気フェア等に参加する店舗数	2,800店舗
------------------------	---------

・ 地域資源の活用と農商工連携による新商品等の開発

本県が有する優れた地域資源（産地技術、農林水産物、観光資源等）を活かした新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援します。

特に農商工連携のプロジェクトについては、新たに連携相談員を配置するなど重点的に支援を行い、事業化を推進します。

地域資源の活用による新事業の創出	76事業
（平成19～20年度 41事業）	（35事業の増）
うち農商工連携による新事業の創出数	5事業

・ 中小企業の新分野進出に対する支援

中小企業の新分野進出を支援するため、低利融資や保証制度の特例、補助金といった各種支援制度について、各業界の組合や関係団体、ふくい産業支援センター、商工会議所、商工会等を通じて周知し、新分野進出企業を創出します。

特に建設業については、建設業連合会や産業支援センターに設置されている相談窓口などの各種支援制度を建設業者に周知し、利用を促します。

さらに、課題解決プロジェクトチームを編成して、企業の新分野進出を支援する体制づくりを進め、具体的な支援の方策を検討します。

経営革新承認を受けて新分野に進出する中小企業者数	381社
(平成11～20年度 341社)	(40社の増)
うち建設業者数(平成11～20年度 30社)	35社
	(5社の増)
建設業者の新分野進出を支援する制度を普及・周知するための説明会の参加者数	
(平成20年度 595社)	600社

2 女性活躍社会

◇ 女性の元気で女性活躍社会【部局連携】

・ 女性の再就職に対する支援

子育てなどで離職した女性の再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施するとともに、再雇用制度を導入する企業を奨励し、復帰しやすい職場づくりの普及促進を行います。

公共職業訓練を受けた女性の再就職数(平成20年度 90人)	120人
再雇用制度を導入している企業の割合(平成20年度 9.7%)	12%

・ 女性起業家に対する支援

女性起業家のネットワークを活用し、経験豊かな経営者との交流を深めるなど、起業を目指す女性が抱える課題に対する助言や指導を充実して、女性による創業を促進します。

県の支援策を活用した女性の起業数（平成20年度 10社）	10社
------------------------------	-----

◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】

・ 子育てしやすい職場環境づくり

子育て応援プラスワン宣言企業や父親子育て応援企業の普及・拡大を図り、育児休業や看護休暇の取得など働きながら子育てしやすい職場環境づくりを進めます。

一般事業主行動計画策定企業数〔従業員10～299人〕	500社
（平成20年度 450社）	（50社の増）
子育て応援プラスワン宣言企業	75社
（平成20年度 59社）	（16社の増）

3 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ 次世代技術産業の育成

・ 有望市場分野における次世代技術の事業化促進

事業化目標300億円の実現を目指し、次世代技術の有望市場分野である「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、自動車・情報家電等の県外大手企業を対象とした展示商談会を開催し、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。

産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	250億円
大手企業（大和ハウス工業、三洋電機、日産自動車）を対象とした展示商談会の 出展企業数および商談件数	70社 200件
（平成20年度（コマツ、スズキ、シャープ）118社 347件）	
	チャレンジ目標 240件
事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数	11社
（平成20年度 11社）	

・次世代 I T を活用した産業の技術力向上等と優秀な人材の獲得

電子タグ（RFID 技術）を活用して、本県の強みである「ものづくり」や「ソフトウェア開発」などの技術を結びつけた新たな製品・システムを事業化して、これを核に本県産業の技術力向上と新たな市場開拓を進めます。また、次世代 I T の活用に重要な役割を果たす本県 I T 産業の魅力を P R し、優秀な人材の獲得を図ります。

電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創出 （平成 20 年度 新規 3 グループ）	新規 3 グループ
電子タグを活用した新たな製品・システムの事業化	新規 1 グループ
県内 I T 企業魅力発見セミナー等またはインターンシップに参加する学生数	延べ 200 人

・工業技術センター、（財）ふくい産業支援センターによる支援

工業技術センターにおいては、企業からの技術相談・依頼試験・設備利用への対応や共同研究により、事業化の促進や企業の技術課題の解決を図ります。また、同センターの研究成果や開発した先端技術について、企業への技術移転を進めることにより、県内産業の活性化を図ります。

また、（財）ふくい産業支援センターにおいても、本県の中小企業の総合コンサルティング機関として、創業、研究開発、事業化から経営革新まで、幅広く県内企業の支援を行います。

工業技術センターと企業との新規共同研究実施 （平成 20 年度 新規 12 件）	新規 10 件
保有特許の実施許諾件数（平成 20 年度 24 件）	22 件

・企業誘致の推進

企業立地促進法に基づく県の基本計画に掲げる分野（自動車、化学、電子部品、健康長寿関連等）に加え、環境・エネルギー関連など、成長が見込まれる産業や食料品・農業関連企業の誘致を市町等と展開します。また、進出企業と県内企業の交流を促進し、県内での増設や関連企業の誘致を図ります。

立地企業件数（平成 19～20 年 52 社）	77 社（25 社の増）
チャレンジ目標 82 社（30 社の増）	

・ **テクノポート福井の活性化**

進出企業の本社訪問等を行い、インフラ整備や支援制度に係る情報提供など、企業の要望に速やかに応え、テクノポート福井の利便性をアピールすることにより、新規立地と設備投資を促します。

また、未操業企業が保有する用地の転売等の仲介・斡旋を行い、未操業企業の解消を図ります。

未操業企業の解消（平成20年度 1社）	1社
新規立地および設備投資（平成19～20年度 26社）	36社
	（10社の増）
テクノポート福井における新規雇用者数	392人
（平成20年度 292人）	（100人の増）

◇ **地域の雇用とコミュニティを支える地場産業（地域貢献産業）**

・ **県内企業の経営体質の強化**

中小企業を対象に、相談会の開催や専門家派遣による診断、省エネ・コストダウンに資する設備導入を支援し、経営体質の強化を図ります。

省エネ・コストダウン診断等の件数（平成20年度 102件）	120件
-------------------------------	------

・ 首都圏における販路開拓

「ふくい南青山291」において「サマーフェスタ」等のイベント開催や店舗外催事への参加などを通じて、本県の豊かな食や観光といった魅力を訴え、来館者数と売上高の増加につなげます。

また、インターネットでの検索を容易にして、ネット通販のページに誘導し、売上を拡大します。さらに県内企業と首都圏企業とのマッチング商談会を開催し、県産品の取引拡大を目指します。

ふくい南青山291の来館者数	85,000人
(平成20年度 82,195人)	
店舗売上額(平成20年度 7,740万円)	8,000万円
	チャレンジ目標 1億円
ネット通販による売上額(平成20年度 174万円)	360万円
県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数	15件
(平成20年度 13件)	チャレンジ目標 18件

・ 繊維産業の振興

繊維産業について、県外繊維産地との交流や、産地内の異業種企業との展示交流会により、自販力の強化と非衣料分野への進出を支援します。また、新たに設置する北陸3県繊維産業クラスター協議会(仮称)において、広域連携による研究開発・販路開拓等に着手します。

クラスター協議会の参加企業数(北陸3県)	100社
産地内の交流会により、ビジネスパートナーができた企業数	10社
(平成20年度 10社)	
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	49%
(平成18年度 48%)	チャレンジ目標 50%
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	43%

・眼鏡産業の振興

眼鏡産業について、昨年、福井県眼鏡協会が東京で開設した福井のめがねショップ「グラスギャラリー291」を支援し、福井産地ブランドの認知度アップと需要の拡大を目指します。また、産地企業の基盤強化を図るため、眼鏡製造技術を活かした新分野への進出を応援します。

グラスギャラリー291への来店者数	5,000人
(平成20年11月～21年3月 1,857人)	
異分野見本市での商談件数(平成20年度 104件)	120件
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	550億円
(平成19年度 791億円)	
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	24%
(平成19年度 22.5%)	チャレンジ目標 25%

・伝統的工芸品産業の振興

職人の高齢化が進む伝統的工芸品産業の人材育成や技術継承を円滑に行うため、職人の確保に対する支援を行います。また、伝統工芸品の知名度を高め、販売促進につなげるための産地視察型商談会を開催します。

リニューアルした陶芸館については、指定管理者の企画・広報力を活かした誘客活動を促進し、来館者の増加を図ります。

新たな工芸職人の雇用	新規 10人
陶芸館来館者数(平成19年度 34,501人)	50,000人
※20年度リニューアル工事	チャレンジ目標 55,000人

◇ 雇用の質の向上

・ 企業内の人材育成活動を支援

企業が必要とする能力を習得できる訓練を体系的に行うよう、県立職業訓練機関における訓練内容を見直し、製造現場の中核となる人材の育成を促進します。

中小企業の人材育成を支援するため、各企業の人材育成推進の責任者となる産業人材育成推進員の設置を進めます。20年12月に開設した「ふくい人材育成支援サイト」を活用して、タイムリーな研修情報の提供や、企業の人材育成についての助言・相談などを行います。

産業人材育成推進員の設置企業数（平成20年度 601社）	701社
	（100社の増）

・ 正社員化の促進

厳しい雇用情勢の中、ジョブカフェの出前相談の回数を増やすとともに、正社員採用に資格取得等が必要な場合には経費の一部助成を行うなど、正社員としての就労を希望する方を支援します。

正社員転換の実績（過去3年以内）がある企業の割合（県独自アンケート調査）	
（平成20年度 17.1%）	21%
ジョブカフェ利用就職者（新規学卒者を除く）の正規雇用率	75%
（平成20年度 75%）	

・ 若年無業者（ニート）の自立を支援

「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを総合的に実施し、若年無業者（ニート）の自立を推進します。

就労、進学・復学等の進路決定者数（20年度 45人）	45人
----------------------------	-----

◇ 商店街の再生

・街なかのにぎわい創出

意欲的かつ主体的に元気再生に挑む商店街を重点的に支援するとともに、空き店舗での開業や商店街の課題解決に向けた学生の活動を支援し、「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めます。

また、商業者や農林水産業の生産者、地域住民等による「街なかふれあいテント市」の開催を応援し、にぎわいを創出します。

「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個店の魅力向上などを進める商店街（平成20年度 4商店街）	6商店街 (2商店街の増)
開業支援による空き店舗の解消（平成20年度 10店舗）	20店舗
街なかふれあいテント市の開催（平成20年度 5か所）	7か所 (2か所の増)

◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】

・「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の推進

「福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会」で二次電池や燃料電池など、次世代エネルギー関連研究の事業化を目指し、国の制度を活用してプロジェクトを実施します。

また、技術セミナーや展示会によりプロジェクトの普及啓発活動を行い、県内外企業・大学の協議会参加を促します。

福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数（平成20年度 20機関）	28機関 (8機関の増)
国等の公募型研究開発事業の採択数（平成20年度 新規2件）	新規 2件

・嶺南地域への企業立地促進

電力事業者等とともに企業誘致活動を展開し、嶺南地域への企業の立地を促進します。

嶺南地域における立地企業数（平成19～20年 12社）	17社 (5社の増)
-----------------------------	---------------

チャレンジ目標 18社（6社の増）

4 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇ 新幹線時代を迎えるまちづくり【部局連携】

・都市機能集約型のまちづくり

「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化を図るとともに、大規模集客施設等の適正立地を進めることを目的とした都市計画を策定する関係市町に対し、必要な支援を行います。

新たに内閣総理大臣の認定を受けて中心市街地活性化を進める市町	4市
(平成20年度 3市)	(1市の増)

◇ 敦賀港、福井港の利用促進【部局連携】

・敦賀港の利用促進

敦賀市、(社)敦賀港貿易振興会などの関係機関とともに、県内外の企業に積極的にポートセールスを実施します。併せて船会社に対して中国航路等の就航を働きかけ、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。

また、鞠山南多目的国際ターミナルについては、平成22年秋の本格供用開始に向け、埠頭用地等の整備を進めるとともに、民間活力を活かした管理運営組織を11月を目途に設立します。

敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量	8,000 TEU
(平成20年 6,000 TEU)	チャレンジ目標 10,000 TEU
※TEU (twenty-foot equivalent units) : 20 フィート(約6メートル)大のコンテナ	

・福井港の利用促進

福井港の貿易において大きなウェイトを占める中古車輸出は、相手国の関税制度の変更等の影響を大きく受けることから、新たな取扱品目を開拓し、安定した貨物量を確保します。特に、テクノポート福井立地企業等にトラック輸送から内航船利用への転換を働きかけるなど、国内貨物の利用を促進し、取扱貨物量の増加を図ります。

福井港貨物取扱量 (平成20年 193万トン)	196万トン
	チャレンジ目標 200万トン

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
一般事業主行動計画策定企業数(従業員10～299人)	253社	450社	500社	400社 ⇒ 550社
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	(21年度に聞き取り調査により数値を把握)	250億円	300億円
「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	2年間で41事業 (20年度27事業)	3年間で76事業 (21年度35事業)	4年間で 100事業
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	(21年度に抽出調査により推計)	550億円	1,000億円/年
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	(21年度に抽出調査により推計)	24%	30%
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	(21年度に抽出調査により推計)	49%	50%超
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	(21年度に抽出調査により推計)	43%	50%
計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	4か所	6か所	8か所
県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	2年間で52社 (20年26社)	3年間で77社 (21年25社)	4年間で 100社
テクノポート福井における新規立地および設備投資	17社/年	2年間で26社 (20年度13社)	3年間で36社 (21年度10社)	4年間で 40社
テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	2年間で292人 (20年度121人)	3年間で392人 (21年度100人)	4年間で 400人
嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17～18年)	2年間で12社 (20年5社)	3年間で17社 (21年5社)	4年間で 20社
労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	43万8千人 (平成20年)	44万人 (平成21年)	44万人を 維持
ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	2年間で3,438人 (20年度1,839人)	3年間で5,238人 (21年度1,800人)	4年間で 7,000人

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業(従業員51人以上)の割合	—	17.1%	21%	30%
敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	6,000TEU/年 (平成20年)	8,000TEU/年 (平成21年)	15,000TEU/年
福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	204隻/年 (平成20年)	80隻/年 (平成21年)	220隻/年

(※) は、「新元氣宣言」に記載のある目標数値